



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 THECOO株式会社
 コード番号 4255 URL https://thecoo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 平良 真人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 森 茂樹 (TEL) 03-6420-0145
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,285	23.1	△199	—	△197	—	△473	—
2021年12月期	3,482	50.1	△100	—	△119	—	△109	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△229.88	—	△39.3	△6.6	△4.6
2021年12月期	△59.78	—	△10.0	△4.8	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,007	1,204	40.0	580.84
2021年12月期	3,220	1,696	52.6	838.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,204百万円 2021年12月期 1,694百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	188	△344	△55	1,832
2021年12月期	275	△127	1,298	2,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	—	△490	—	△490	—	△490	—	△236.31

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,073,555株	2021年12月期	2,021,355株
② 期末自己株式数	2022年12月期	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,057,872株	2021年12月期	1,826,834株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

機関投資家及び証券アナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web形式にて2023年2月20日（月）に開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかにT D n e t で開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度末におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速等、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

一方で、国内経済をはじめ、当社を取り巻くエンターテインメント業界は、首都圏や、東名阪の三大都市を中心に、収容人数をフルに使ってのリアルライブの開催回数が徐々に増えてくるなど、少しずつ活気が戻りつつあります。

このような環境のもと、当社は「現状維新のパートナー」であることをミッションに、また、ビジョンに「“できこない”に挑み続ける」を掲げ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォームを提供するFanicon事業と、祖業である法人セールス事業の2つの事業を展開しております。

Fanicon事業の市場環境としては、株式会社矢野経済研究所の調査「ファンコミュニティビジネス2022」によると、月額課金型オンラインコミュニティプラットフォームサービス市場規模（会員費取扱高ベース）は、2020年度は24,800百万円（実績）、2021年度は41,500百万円（見込）（前期比167.3%）、2022年度は58,000百万円（前期比139.8%）と予測されております。新型コロナウイルスの影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加したことや、プラットフォーム上で全て一元管理できるサービスが増加し、コミュニティ開設者が芸能活動や創作活動に専念できるようになったことにより、年々市場が大きく成長しております。

また、法人セールス事業の市場環境としては、株式会社電通の「2021年日本の広告費」によると、2021年のインターネット広告市場は2兆7,052億円、前年比121.4%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比3.6ポイント増の39.8%に達しており、当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ/デジタルインパクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測 2020年-2027年」によると、2023年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比120.5%の741億円が推計されており、2020年は332億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

Fanicon事業においては、スマホアプリである「Fanicon」を、アイコンとそのファンの方々に提供しております。「Fanicon」は、ライブ配信機能、グループチャット機能、限定投稿機能、スクラッチ（オンラインくじ）機能等、アイコンとファンとの双方向のコミュニケーションを促進する機能を有し、従来のファンクラブが有していた機能として、グッズ、チケット販売などの機能も併設した完全会員制、完全有料制のワンストップファンコミュニティプラットフォームとなっています。当プラットフォームは、ファンがいる方であればファン数の大小に左右されることなく誰でも（Fanicon利用規約の遵守が前提条件）「Fanicon」を開設することができ、多数の機能の中から、自分のファン層にあった機能だけを選択してファンコミュニティを運営することができます。なお、

「Fanicon」を利用中のアイコンであれば無料で利用可能な配信スタジオ「BLACKBOX³」は、大型の4面LEDパネルと最新の音楽配信機材をそろえ、アイコンとファンのコミュニケーションをデジタル・リアルの両面からサポートしております。

法人セールス事業においては、国内外の顧客に対して、インフルエンサーを用いた広告施策等の提案及びオンライン広告の運用とコンサルティングが共に高い評価を得ることで、着実に成長させてまいりました。

以上の結果、当事業年度末の売上高は4,285,348千円（前年同期比23.1%増加）、営業損失は199,240千円（前事業年度末は営業損失100,754千円）、経常損失は197,120千円（前事業年度末は経常損失119,690千円）となりました。また、Fanicon事業に係る事業用資産につき減損損失を計上したことにより、当期純損失は473,062千円（前事業年度末は当期純損失109,200千円）となりました。

① Fanicon事業

Fanicon事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がるのが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、Fanicon事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

一方で、期初に想定していた商品ミックスと比較して、比較的利益率の高いサブスク外（特にポイント購入）売上高の伸び率が予想を下回ったことにより、売上総利益は低下傾向、販売管理費は増加傾向にあります。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は2,442,408千円（前年同期比31.3%増加）、セグメント損失は335,515千円（前年同期はセグメント損失165,104千円）となりました。

② 法人セールス事業

法人セールス事業においては、マーケティングやインサイドセールスの取組み強化により、既存案件の継続的な受注だけでなく、国内外の顧客との新規案件も増加し、着実に成長してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,842,940千円（前年同期比18.2%増加）、セグメント利益は136,275千円（前年同期比112.4%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ288,199千円減少し、2,627,067千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少202,173千円、売掛金の減少118,032千円であります。

なお、売掛金には、Fanicon事業及び法人セールス事業の一部の取引において代理人として純額で収益を認識している売上にかかる売掛金が含まれております。そのため、売上高に対し売掛金の規模が大きく、また、同サービスの売上増に伴い増加する傾向があります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ75,660千円増加し、380,514千円となりました。主な要因は、本社移転による建物の増加147,245千円及び工具、器具及び備品の増加81,373千円、敷金の増加114,346千円、繰延税金資産の減少13,120千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ219,733千円増加し、1,695,222千円となりました。主な要因は、買掛金の増加125,755千円、Fanicon事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加261,966千円、未払金の減少107,253千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ59,732千円増加し、107,957千円となりました。主な要因は、オフィス移転による資産除去債務の増加69,075千円、リース債務の増加13,536千円、1年内返済予定の長期借入金への振替及び長期借入金の返済22,880千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ492,004千円減少し、1,204,401千円となりました。主な要因は、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,563千円増加、当期純損失を473,062千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,832,762千円（前事業年度比212,173千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は188,655千円（前事業年度は275,365千円の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費の計上74,572千円、Fanicon事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加額230,037千円、売上債権の減少額118,642千円、仕入債務の増加額125,755千円、主な減少要因は未払費用の減少額63,163千円、前払費用の減少額7,503千円、税引前当期純損失の計上456,003千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は344,906千円（前事業年度は127,993千円の使用）となりました。主な減少要因は本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出188,312千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55,922千円（前事業年度は1,298,382千円の獲得）となりました。増加要因は株式の発行による収入12,987千円、減少要因は長期借入金の返済による支出64,960千円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。当社を取り巻く環境としては、音楽ライブや舞台ステージ等、ライブエンターテインメント関連市場は、フルキャパシティでのライブ開催が増えるなど、少しずつ活気を取り戻しつつあります。

当社は、エンターテインメント業界のデジタル化を中長期の目標として掲げ、まずはアイコンとファンのコミュニケーションを促進する、新しい時代のファンコミュニティアプリ「Fanicon」を提供し、成長事業と位置付けています。Fanicon会員はすべて有料課金会員で、クローズドで心理的安全性の高いサービスとなっております。一方、法人セールス事業では、YouTuberや、Instagrammer等のオープンな環境における、ファンとアイコンのコミュニケーションを促進することで、インフルエンサーマーケティングを推進しており、安定的な売上高を継続的に維持するコア事業と位置付けております。

今後はFanicon事業の更なる拡大に向け、新規アイコンの獲得による有料課金ユーザーの増加、及びARPU（1ファンあたりの平均売上金額）の向上に繋がる新サービスの開発や、サービスの安定稼働を常態化するバックエンドの開発強化に注力してまいります。法人セールス事業はコア事業として、人員の増強を続けながら、引き続きシェア拡大を目指してまいります。

2023年12月期の売上高については、Fanicon事業において新規アイコンの獲得に伴うユーザー数の増加による月額利用料金売上の増加に加え、バレンタインなどの季節毎のイベントとアイコンごとに開催するイベントの実施及び、ライブ配信機能の強化により、ポイント購入売上高の増加を見込んでおります。

法人セールス事業においては、マーケティング・インサイドセールスの安定稼働により、既存案件の継続的な受注だけでなく、案件の大型化を国内外において見込んでおります。

営業利益については、先行投資事業であるFanicon事業の事業拡大に向けて引き続き投資を行うため、開発人員及びカスタマーサクセス等の採用強化に伴う人件費の増加、オフィス移転に伴う費用の増加を見込んでおります。

上記を踏まえまして、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高5,200百万円、営業損失490百万円、経常損失490百万円、当期純損失490百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,935	1,842,762
受取手形	12,595	11,984
売掛金	825,266	707,234
貯蔵品	607	—
前渡金	—	31,889
前払費用	23,312	30,815
その他	12,332	10,428
貸倒引当金	△3,782	△8,046
流動資産合計	2,915,266	2,627,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,982	265,228
減価償却累計額	△19,589	△137,033
建物（純額）	98,393	128,195
機械及び装置	160,904	160,904
減価償却累計額	△33,520	△160,178
機械及び装置（純額）	127,384	726
工具、器具及び備品	26,237	107,610
減価償却累計額	△16,046	△41,187
工具、器具及び備品（純額）	10,190	66,423
リース資産	—	17,486
減価償却累計額	—	△2,428
リース資産（純額）	—	15,057
有形固定資産合計	235,968	210,402
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,120	—
敷金	55,764	170,110
その他	1	1
投資その他の資産合計	68,885	170,111
固定資産合計	304,853	380,514
資産合計	3,220,120	3,007,581

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,129	572,885
1年内返済予定の長期借入金	67,040	24,960
未払金	365,528	258,274
未払費用	98,457	95,139
未払法人税等	19,955	8,621
前受金	440,491	702,457
預り金	21,985	19,537
前受収益	2,200	—
資産除去債務	6,240	—
その他	6,460	13,346
流動負債合計	1,475,489	1,695,222
固定負債		
長期借入金	39,680	16,800
リース債務	—	13,536
資産除去債務	8,545	77,620
固定負債合計	48,225	107,957
負債合計	1,523,714	1,803,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	752,400	758,963
資本剰余金		
資本準備金	752,400	758,963
その他資本剰余金	904,296	189,893
資本剰余金合計	1,656,696	948,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△714,402	△504,992
利益剰余金合計	△714,402	△504,992
株主資本合計	1,694,693	1,202,827
新株予約権	1,713	1,573
純資産合計	1,696,406	1,204,401
負債純資産合計	3,220,120	3,007,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,482,025	4,285,348
売上原価	2,192,742	2,611,282
売上総利益	1,289,283	1,674,065
販売費及び一般管理費	1,390,037	1,873,306
営業損失(△)	△100,754	△199,240
営業外収益		
受取利息	7	17
広告収入	161	161
為替差益	62	3,011
その他	114	80
営業外収益合計	345	3,270
営業外費用		
支払利息	1,451	1,150
上場関連費用	17,829	—
営業外費用合計	19,281	1,150
経常損失(△)	△119,690	△197,120
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	—	※ 260,077
その他	—	44
特別損失合計	—	260,121
税引前当期純損失(△)	△119,689	△457,242
法人税、住民税及び事業税	2,631	2,700
法人税等調整額	△13,120	13,120
法人税等合計	△10,488	15,820
当期純損失(△)	△109,200	△473,062

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費		2,192,742	100.0	2,611,282	100.0
売上原価		2,192,742	100.0	2,611,282	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
Fanicon仕入原価	974,526	1,101,998
外注費	936,575	1,193,297

(原価計算の方法)

原価計算は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	90,000	904,296	994,296
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,000	90,000	904,296	994,296
当期変動額				
新株の発行	662,400	662,400	—	662,400
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	662,400	662,400	—	662,400
当期末残高	752,400	752,400	904,296	1,656,696

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△605,202	△605,202	479,093	1,714	480,807
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△605,202	△605,202	479,093	1,714	480,807
当期変動額					
新株の発行			1,324,800		1,324,800
当期純損失(△)	△109,200	△109,200	△109,200		△109,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1	△1
当期変動額合計	△109,200	△109,200	1,215,599	△1	1,215,598
当期末残高	△714,402	△714,402	1,694,693	1,713	1,696,406

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	752,400	752,400	904,296	1,656,696
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	752,400	752,400	904,296	1,656,696
当期変動額				
新株の発行	6,563	6,563	—	6,563
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
欠損填補			△714,402	△714,402
当期変動額合計	6,563	6,563	△714,402	△707,839
当期末残高	758,963	758,963	189,893	948,856

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△714,402	△714,402	1,694,693	1,713	1,696,406
会計方針の変更による累積的影響額	△31,929	△31,929	△31,929		△31,929
会計方針の変更を反映した当期首残高	△746,331	△746,331	1,662,764	1,713	1,664,477
当期変動額					
新株の発行			13,126		13,126
当期純損失(△)	△473,062	△473,062	△473,062		△473,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△139	△139
欠損填補	714,402	714,402			
当期変動額合計	241,339	241,339	△459,936	△139	△460,075
当期末残高	△504,992	△504,992	1,202,827	1,573	1,204,401

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△119,689	△457,242
減価償却費	50,873	74,572
減損損失	—	260,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,566	4,263
受取利息及び受取配当金	△7	△17
支払利息	1,451	1,150
上場関連費用	17,829	—
有形固定資産除却損	—	44
新株予約権戻入益	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,177	118,642
棚卸資産の増減額(△は増加)	△607	607
前払費用の増減額(△は増加)	22,790	△7,503
前渡金の増減額(△は増加)	—	△31,889
仕入債務の増減額(△は減少)	206,901	125,755
前受金の増減額(△は減少)	199,292	230,037
未払金の増減額(△は減少)	△150,707	△109,647
未払費用の増減額(△は減少)	36,101	△3,320
前受収益の増減額(△は減少)	△400	△2,200
預り金の増減額(△は減少)	735	△2,448
その他	533	△8,461
小計	277,707	192,421
利息及び配当金の受取額	7	15
利息の支払額	△1,451	△1,150
法人税等の支払額	△897	△2,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,365	188,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,820	△188,312
無形固定資産の取得による支出	—	△32,032
定期預金の預入による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△151,186
敷金の回収による収入	—	36,839
その他	△173	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,993	△344,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,960	△64,960
リース債務の返済による支出	—	△3,949
株式の発行による収入	1,323,342	12,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,382	△55,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,445,754	△212,173
現金及び現金同等物の期首残高	599,181	2,044,935
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,935	1,832,762

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月29日開催の定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2022年3月29日を効力発生日として、その他資本剰余金から714,402千円を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。

また、第1四半期会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

Fanicon事業において、従来はアプリ「Fanicon」内での有料ポイントの購入に係る購入金額を、有料ポイントが消費された時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、有料ポイント及び有料ポイントの購入時に付与される無料ポイント含めた購入単価で算出することといたしました。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、2022年12月期の期首残高については、利益剰余金は31,929千円減少いたします。なお、当事業年度の売上高が195,920千円減少、売上原価が188,809千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,111千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※ 減損損失

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
Fanicon事業 事業用資産	東京都	建物	119,940千円
		機械及び装置	94,872千円
		工具、器具及び備品	15,447千円
		ソフトウェア	24,376千円
		ソフトウェア仮勘定	5,441千円
		計	260,077千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。このうち、Fanicon事業に係る事業用資産については、今後Fanicon事業の成長は見込まれるものの、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額は零と算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「Fanicon事業」及び「法人セールス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Fanicon事業」は、ファンコミュニティアプリ「Fanicon」の配信・運営を行っております。

「法人セールス事業」は、主にインフルエンサーセールス事業、オンライン広告事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Fanicon事業	法人セールス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,922,427	1,559,598	3,482,025	3,482,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,922,427	1,559,598	3,482,025	3,482,025
セグメント利益又は損失 (△)	△165,104	64,350	△100,754	△100,754
その他の項目				
減価償却費	44,970	5,903	50,873	50,873

(注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Fanicon事業	法人セールス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,442,408	1,842,940	4,285,348	4,285,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,442,408	1,842,940	4,285,348	4,285,348
セグメント利益又は損失 (△)	△335,515	136,275	△199,240	△199,240
その他の項目				
減価償却費	63,064	9,293	72,358	72,358
減損損失	260,077	—	260,077	260,077

(注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報（固定資産に係る重要な減損損失）
「Fanicon事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を260,077千円計上しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Fanicon事業	法人セールス事業	計	
減損損失	260,077	—	260,077	260,077

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	838.39円	580.84円
1株当たり当期純損失(△)	△59.78円	△229.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△109,200	△473,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△109,200	△473,062
普通株式の期中平均株式数(株)	1,826,834	2,057,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。